

都市消防委員会
説明資料

令和3年3月15日

防災危機管理局

目 次

頁

1	主要な指定避難所における災害用Wi-Fi環境の整備 について……………	1
2	被災者生活再建支援システムの導入について……………	2
3	新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発について……………	3
4	区総合水防訓練及び区総合防災訓練について……………	4
5	防災情報伝達手段の登録件数の推移について……………	4
6	水位周知下水道システムの導入について……………	5
7	感震ブレーカー設置助成について……………	6
8	陸前高田市への市民交流団の派遣について……………	8

1 主要な指定避難所における災害用Wi-Fi環境の整備について

(1) 趣旨

市立小中学校の教育環境の整備の一環として構築を進めているネットワーク環境を利用して、災害時に避難者に対してもWi-Fi環境を提供できるよう整備することで、避難者がWi-Fi環境を利用し、避難者自身の携帯端末等で情報収集や安否確認等を行うもの。

(2) 整備場所

市立小中学校 372校

(3) 主な整備内容

- ・Wi-Fiアクセスポイント等の資機材の配備
- ・LAN配線の整備
- ・各種設定作業

(4) スケジュール

令和3年7月～ 各市立小中学校へ順次整備
整備が完了した施設から訓練等を通じて啓発

(5) 運用方法

指定避難所開設時に市立小中学校の防災備蓄倉庫等に保管する災害用Wi-Fiアクセスポイント等を学校体育館へ設置されている情報コンセントへ接続して使用する。

2 被災者生活再建支援システムの導入について

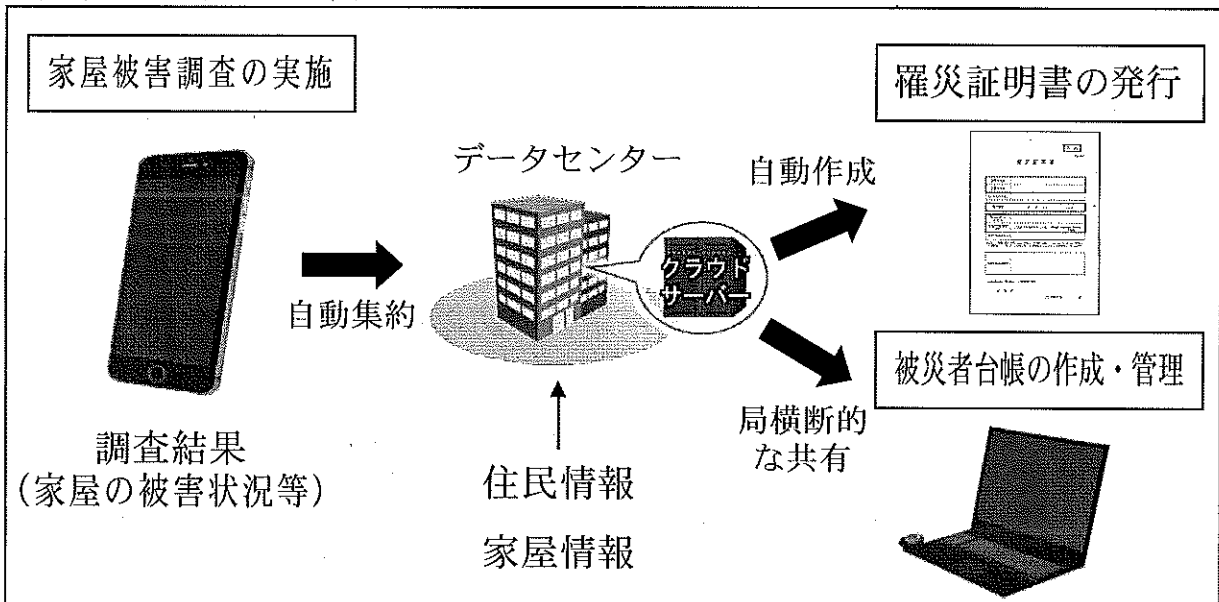
(1) 趣旨

家屋被害調査の実施、被害の程度を証明する罹災証明書の発行、被災者の支援状況等を集約する被災者台帳の作成・管理といった被災者支援に係る主要な業務について、ICT（情報通信技術）を活用し、局横断的かつ一元的な実施・管理を可能とするシステムを導入するとともに、職員向けの研修・訓練を実施するもの。

(2) システムの機能概要

区 分	内 容
家屋被害調査 の 実 施	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した調査の実施 ・調査結果の自動集約
罹 災 証 明 書 の 発 行	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報、家屋情報、調査結果を反映した証明書の自動作成
被 災 者 台 帳 の 作 成 ・ 管 理	<ul style="list-style-type: none"> ・局横断的な被災者情報（調査結果、証明書の発行状況、被災者支援の実施状況等）の共有

(3) システムのイメージ



(4) スケジュール

令和3年4月頃 システムの導入に係る契約
7月以降 システムの運用開始、研修・訓練の実施

3 新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発について

(1) 主な内容

区 分		内 容
広報・啓発等	広報・啓発	市民への周知が必要な事項について、チラシ・ポスターを作成し、普及啓発事業を展開
	記 録	新たな感染症等が発生した際に教訓を活かすため、対応を記録
先進事例調査		本市の今後の感染症対策に反映するため、台湾の感染症対策について調査を実施

(2) チラシ・ポスター ア 作成部数

区 分	部 数
チ ラ シ	280,000 部
ポ ス タ ー	36,000

イ 主な配布場所等

- ・区役所・支所、保健センター
- ・市立小中学校
- ・地下鉄駅
- ・地域（コミュニティセンター、地域の掲示板等）

4 区総合水防訓練及び区総合防災訓練について

区 分	実施時間	主 な 内 容
区総合水防訓練	午 前 中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区本部や関係機関等が情報伝達等を行うもの ・ 市民や消防団等が簡易水防工法等の水防活動や救出活動を行うもの
区総合防災訓練	午 前 中	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区本部や関係機関等が災害時の連携等について確認するもの ・ 市民や消防団等が救出救護、避難誘導及び避難体験等を行うもの

(注) 令和元年度の実績

5 防災情報伝達手段の登録件数の推移について

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
Facebook	1,827 件	1,886 件	1,942 件
Twitter	16,928	21,396	24,401
名古屋市 防災アプリ	70,954	80,837	92,386

(注) 平成30年度及び令和元年度の件数は各年度末時点の登録件数、令和2年度の件数は令和3年2月末時点の登録件数

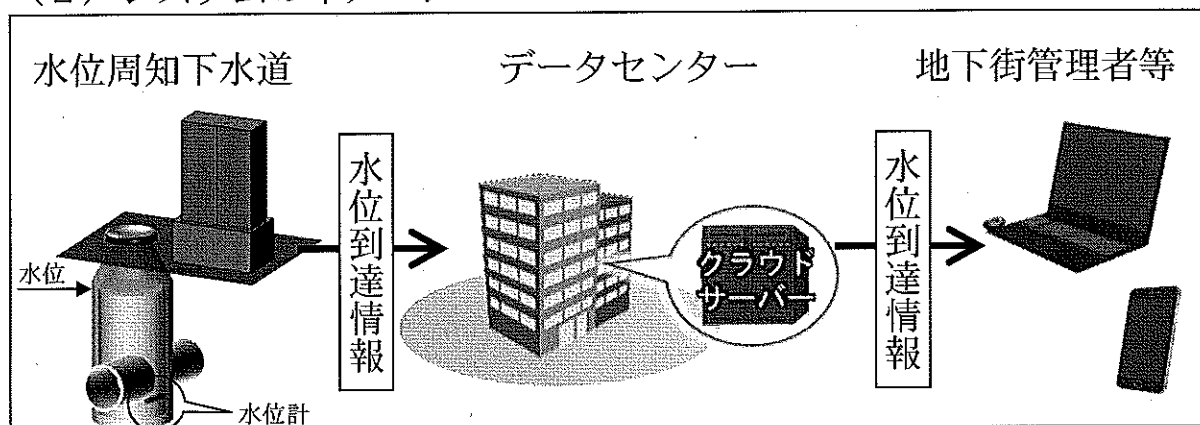
6 水位周知下水道システムの導入について

(1) 趣旨

平成27年の水防法改正により、円滑かつ迅速な避難の確保など内水氾濫による被害の軽減を図ることを目的に、水位周知下水道システムの導入を行うもの。

まずは地下街等が発達し、内水氾濫によって相当な損害が生じるおそれのある名古屋駅周辺区域において導入するもので、下水道が氾濫し地下街等へ流入する危険性が予想される場合、その水位に達したことを地下街管理者等へメールで周知し避難開始等の水防活動を促すもの。

(2) システムのイメージ



(3) スケジュール

内 容	令和3年度	令和4年度
システム整備	→	
試行運用		→
指定・本格運用		→

(4) 政令指定都市における水位周知下水道の指定状況

都市名	指 定 時 期
福岡市	令和2年5月
広島市	令和2年9月

7 感震ブレーカー設置助成について

(1) 趣旨

地震時の出火防止対策として有効とされる感震ブレーカー（分電盤タイプ）の設置費用の一部を助成する制度について、名古屋市内に住宅を所有または居住する方を対象に実施し、大規模地震時の火災による被害を軽減するもの。

(2) 助成内容

対象者	名古屋市内に住宅を所有または居住する方	
対象地域	主な木造住宅密集地域	左記以外の地域
助成額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置費の1/2 ・ 上限額4万円 ・ 新築時の場合は一律1万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置費の1/3 ・ 上限額2万6千円 ・ 新築時の場合は一律6千円
戸数	100戸	480戸

(3) 実績

年度	令和元年度	令和2年度
戸数	316 戸	528 戸
木密	58	66
その他	258	462
金額	5,955 千円	14,236 千円
木密	420	2,515
その他	5,535	11,721

(注) 1 木密とは、主な木造住宅密集地域

2 令和2年度の実績は令和3年1月末現在の交付決定数

(参考)

年 度	平成29年度	平成30年度
戸 数	82 戸	133 戸
	木 密	133
	その他	—
金 額	1,947 千円	2,449 千円
	木 密	2,449
	その他	—

(注) 1 住宅都市局にて実施

2 木密とは、主な木造住宅密集地域

8 陸前高田市への市民交流団の派遣について

区 分	参 加 者	主 な 内 容	所 管 局
防災交流	過去災害の教訓等に係る啓発に取り組む市民及び 大学生消防団	<ul style="list-style-type: none"> ・災害記憶の伝承等について考えるワークショップ ・沿岸地域での津波避難訓練 	防災危機管理局
スポーツ交流	名古屋サッカー協会加盟チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカーの交流試合 	スポーツ市民局
産業交流	市内事業者等	<ul style="list-style-type: none"> ・現地事業者との意見交換 ・陸前高田市産品の生産現場の視察 	経 済 局
文化交流	日本舞踊団体	<ul style="list-style-type: none"> ・共同制作した踊りを活用した現地交流 	観光文化交流局